



2025年10月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年12月12日

上場会社名 株式会社ナレルグループ 上場取引所 東
 コード番号 9163 URL <https://nareru-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後藤 洋平 (TEL) 03-6268-9036
 定時株主総会開催予定日 2026年1月29日 配当支払開始予定日 2026年1月15日
 有価証券報告書提出予定日 2026年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	24,158	11.8	2,827	△9.1	2,758	△9.8	2,086	△4.6	2,086	△4.6	2,072	△4.4
2024年10月期	21,608	20.1	3,110	26.0	3,059	23.6	2,187	25.6	2,187	25.6	2,169	24.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年10月期	238.74	237.54	14.9	11.5	11.7
2024年10月期	255.16	250.54	17.1	13.3	14.4

(参考) 持分法による投資損益 2025年10月期 ー百万円 2024年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	24,562	14,478	14,478	58.9	1,654.85
2024年10月期	23,617	13,440	13,440	56.9	1,541.06

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年10月期	2,298	△197	△1,923	4,822
2024年10月期	2,310	△6	△1,870	4,516

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年10月期	—	50.00	—	60.00	110.00	952	43.1	7.4
2025年10月期	—	55.00	—	60.00	115.00	1,006	48.2	7.2
2026年10月期(予想)	—	55.00	—	60.00	115.00		—	

3. 2026年10月期の連結業績予想 (2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰 属する当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,530	14.7	3,270	3.0	1,090	△29.0	1,060	△29.4	800	△26.4	91.44
通期	29,250	21.1	7,400	18.6	3,010	6.5	2,940	6.6	2,090	0.1	238.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 一般社団法人全国建設、除外 1社(社名) 人材協会

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年10月期	8,749,349株	2024年10月期	8,721,665株
2025年10月期	31株	2024年10月期	1株
2025年10月期	8,741,437株	2024年10月期	8,574,574株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年11月1日～2025年10月31日）における日本経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復しております。先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要です。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、国内景気を抑制するリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響についても引き続き注意する必要があります。当社グループが主に技術者を派遣する建設業界については、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しの動きがみられたことから、需要は堅調に推移しました。一方で、建設業界は技術者の高齢化と若手人材の不足といった構造的課題を抱えており、人手不足は依然として深刻です。このような背景から、技術者派遣に対するニーズは更に高まっていくことが想定されます。

このような環境の下、当社グループの主要事業である建設ソリューション事業では、顧客企業からの強い需要に応えるため、「営業・採用・キャリアデザイン各プロセスの機能強化」、「自社採用メディアの育成強化」、「建設DX支援など新規サービスの展開を加速」を推進しました。これらの取り組みに加えて、ITソリューション事業では、営業力とエンジニアの技術力の双方を高めることで、システム開発における上流工程案件の獲得に向けた営業活動を強化しました。

以上の結果、建設ソリューション事業・ITソリューション事業ともに技術者の在籍人数と稼働人数が伸長したことに加え、技術者の契約単価も上昇したことから、当期の連結売上収益は24,158,934千円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。営業利益は、成長投資として技術者の採用を積極的に推進したことによる採用費増加、営業・採用部門の人員増加に努めたことなどから、原価ならびに販売費及び一般管理費が増加した結果、2,827,490千円（同9.1%減）となりました。税引前当期利益は2,758,817千円（同9.8%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,086,906千円（同4.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（建設ソリューション事業）

建設技術者派遣を展開する株式会社ワールドコーポレーションの当連結会計年度末における技術者の在籍人数は3,687人（前連結会計年度末比448人増加）、となりました。また、当連結会計年度の平均稼働率（研修生除く。）は92.6%（前連結会計年度比1.6%減）と低下しました。また、当連結会計年度の月次平均契約単価については519千円（同9千円増）となりました。

建設ソリューション事業では、営業・採用の機能強化に継続的に取り組みつつ、顧客企業の需要に応えるために技術者の育成に注力しました。営業面では、大型再開発プロジェクト等により人材ニーズが高まる都市部を中心に活動を強化し、既存顧客との関係深化及び新規顧客の開拓を通じて、新規案件の獲得に努めました。その結果、稼働率は想定を下回ったものの、技術者の稼働人数は順調に増加し、増収に寄与しました。採用面では、採用プロセスの見直しと積極的な採用投資が奏功し、当連結会計年度の採用数は計画を超過しました。

以上の結果、同事業の売上収益は21,642,990千円（前連結会計年度比11.9%増）、セグメント利益は2,247,237千円（同13.8%減）となりました。

（ITソリューション事業）

ITエンジニアの派遣を展開する株式会社ATJCの当連結会計年度末における技術者の在籍人数は430人（前連結会計年度末比26人増加）となりました。また、当連結会計年度の平均稼働率は92.2%（前連結会計年度比1.7%減）に低下しました。当連結会計年度の月次平均契約単価については、524千円（同9千円増）となりました。

ITソリューション事業では、稼働率は想定を下回ったものの、システム開発における上流工程案件の獲得を背景とした契約単価の上昇に加え、稼働人数の増加が業績の成長に寄与しました。

以上の結果、同事業の売上収益は2,515,943千円（前連結会計年度比11.2%増）、セグメント利益は135,500千円（同8.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は、8,469,466千円（前連結会計年度末比542,895千円増加）であります。これは主に、営業債権が162,033千円増加、現金及び現金同等物が305,526千円増加したことによるものであります。非流動資産合計は16,092,638千円（同401,736千円増加）であります。これは主に、繰延税金資産が173,431千円増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、24,562,104千円（同944,632千円増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は、6,874,625千円（前連結会計年度末比357,684千円増加）であります。これは主に、その他の流動負債が200,607千円増加したことによるものであります。非流動負債合計は、3,208,700千円（同451,179千円減少）であります。これは主に、リース負債が125,000千円増加した一方で、借入金が714,284千円減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、10,083,325千円（同93,495千円減少）となりました。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、14,478,778千円（前連結会計年度末比1,038,128千円増加）であります。その主な内訳は、剰余金の配当があった一方で親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により、利益剰余金が1,021,611千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、4,822,364千円（前連結会計年度末比305,526千円増加）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、2,298,494千円（前連結会計年度は2,310,147千円の収入）となりました。これは主に法人所得税の支払額894,778千円があった一方で、税引前当期利益2,758,817千円が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、197,639千円（前連結会計年度は6,375千円の支出）となりました。これは主に、その他の金融資産の取得による支出102,096千円や有形固定資産の取得による支出57,531千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、1,923,208千円（前連結会計年度は1,870,155千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1,004,077千円や長期借入金の返済による支出714,284千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客が属する建設業界においては、公共土木・民間建築ともに老朽化に伴う維持・修繕工事の増加に加え民間設備投資の持ち直しが進んでいることなどから、今後も底堅い需要が見込まれています。一方、建設業における人手不足は深刻さを増しており、技術者派遣に対するニーズは更に高まっていくと想定しています。

技術者人材の獲得は当社グループの成長の推進力ですが、人材獲得競争は激化しており、「顧客需要に応える人材の安定的な確保」、「稼働率の向上」ならびに「技術者の退職率の改善」は喫緊の課題であると認識しております。また、事業成長を支える営業や採用、バックオフィスの体制整備についても、持続的な成長を実現するうえで欠かせない取り組みです。

2026年10月期につきましては、5か年の中期経営計画の初年度として、成長基盤の構築を推進していきます。具体的には、4つの成長戦略である「人材力と組織機能の強化を通じたコア事業の競争力向上」、「建設現場の生産性向上を支える建設DXの推進」、「マッチング基盤の強化と進化による職人紹介事業の拡大」、「デジタル活用と業務改革による生産性の向上」の基盤作りに取り組みます。

これらの取組みを踏まえ、2026年10月期の連結業績予想につきましては、売上収益29,250百万円（前期比21.1%増）、営業利益3,010百万円（前期比6.5%増）、税引前当期利益は2,940百万円（前期比6.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,090百万円（前期比0.1%増）を見込んでおります。

なお、2026年10月期の第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、売上収益13,530百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益1,090百万円（前年同期比29.0%減）を見込んでおります。上期については前年同期比で増収を見込む一方で、今後の技術者採用強化に向けて営業や採用部門のスタッフの増強を図ることから営業利益以下の段階利益については減益を見込んでおります。

当該業績予想数値は、本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2022年10月期より国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,516,838	4,822,364
営業債権	3,204,459	3,366,492
その他の金融資産	53,819	37,393
その他の流動資産	151,454	243,215
流動資産合計	7,926,570	8,469,466
非流動資産		
有形固定資産	178,592	211,577
使用権資産	597,208	757,315
のれん	14,074,688	14,074,688
無形資産	20,127	43,729
その他の金融資産	310,677	322,197
繰延税金資産	508,348	681,780
その他の非流動資産	1,258	1,349
非流動資産合計	15,690,901	16,092,638
資産合計	23,617,471	24,562,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	36,842	32,542
借入金	2,714,284	2,714,284
リース負債	227,779	285,317
未払法人所得税	455,042	398,457
その他の金融負債	130,132	290,556
その他の流動負債	2,952,860	3,153,468
流動負債合計	6,516,941	6,874,625
非流動負債		
借入金	2,857,148	2,142,864
リース負債	348,787	473,788
退職給付に係る負債	324,461	421,211
引当金	129,483	170,836
非流動負債合計	3,659,880	3,208,700
負債合計	10,176,821	10,083,325
資本		
資本金	403,280	420,028
資本剰余金	8,550,549	8,566,597
利益剰余金	4,431,735	5,453,347
自己株式	—	△77
その他の資本の構成要素	55,084	38,882
親会社の所有者に帰属する 持分合計	13,440,650	14,478,778
資本合計	13,440,650	14,478,778
負債及び資本合計	23,617,471	24,562,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上収益	21,608,643	24,158,934
売上原価	△15,668,025	△17,921,289
売上総利益	5,940,617	6,237,644
販売費及び一般管理費	△2,845,984	△3,369,697
その他の収益	17,099	7,583
その他の費用	△763	△48,039
営業利益	3,110,968	2,827,490
金融収益	910	6,516
金融費用	△52,282	△75,189
税引前当期利益	3,059,596	2,758,817
法人所得税費用	△871,714	△671,911
当期利益	2,187,881	2,086,906
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,187,881	2,086,906
当期利益	2,187,881	2,086,906
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	255.16	238.74
希薄化後1株当たり当期利益(円)	250.54	237.54

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
当期利益	2,187,881	2,086,906
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△18,880	△14,327
項目合計	△18,880	△14,327
その他の包括利益合計	△18,880	△14,327
当期包括利益	2,169,000	2,072,578
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,169,000	2,072,578
当期包括利益	2,169,000	2,072,578

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素						合計	合計	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株予約権	確定 給付 制度の 再測定			
2023年11月1日 残高	248,368	8,397,663	3,319,560	—	211,622	—	211,622	12,177,215	12,177,215
当期利益	—	—	2,187,881	—	—	—	—	2,187,881	2,187,881
その他の 包括利益	—	—	—	—	—	△18,880	△18,880	△18,880	△18,880
当期包括利益	—	—	2,187,881	—	—	△18,880	△18,880	2,169,000	2,169,000
新株の発行(新株 予約権の行使)	151,197	151,197	—	—	△8,935	—	△8,935	293,460	293,460
剰余金の配当	—	—	△1,230,129	—	—	—	—	△1,230,129	△1,230,129
株式報酬	3,714	1,688	—	—	25,700	—	25,700	31,103	31,103
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替	—	—	154,422	—	△173,302	18,880	△154,422	—	—
所有者との 取引額等合計	154,911	152,886	△1,075,706	—	△156,537	18,880	△137,656	△905,565	△905,565
2024年10月31日 残高	403,280	8,550,549	4,431,735	—	55,084	—	55,084	13,440,650	13,440,650

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	合計	資本合計
					新株予約権	確定 給付 制度の 再測定				
2024年11月1日 残高	403,280	8,550,549	4,431,735	—	55,084	—	55,084	13,440,650	13,440,650	
当期利益	—	—	2,086,906	—	—	—	—	2,086,906	2,086,906	
その他の 包括利益	—	—	—	—	—	△14,327	△14,327	△14,327	△14,327	
当期包括利益	—	—	2,086,906	—	—	△14,327	△14,327	2,072,578	2,072,578	
新株の発行(新株 予約権の行使)	11,750	11,750	—	—	—	—	—	23,500	23,500	
自己株式の取得	—	—	—	△77	—	—	—	△77	△77	
剰余金の配当	—	—	△1,004,402	—	—	—	—	△1,004,402	△1,004,402	
株式報酬	4,997	4,297	—	—	—	—	—	9,295	9,295	
連結範囲の変動	—	—	△62,766	—	—	—	—	△62,766	△62,766	
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替	—	—	1,874	—	△16,202	14,327	△1,874	—	—	
所有者との 取引額等合計	16,747	16,047	△1,065,294	△77	△16,202	14,327	△1,874	△1,034,450	△1,034,450	
2025年10月31日 残高	420,028	8,566,597	5,453,347	△77	38,882	—	38,882	14,478,778	14,478,778	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	3,059,596	2,758,817
減価償却費及び償却費	261,372	285,199
減損損失	—	38,905
株式報酬費用	31,103	9,295
金融収益及び金融費用	51,372	68,672
有形固定資産除却損	—	6,478
営業債権の増減額(△は増加)	△437,850	△155,268
営業債務の増減額(△は減少)	7,082	△18,204
未払費用の増減額(△は減少)	179,422	149,772
未払賞与の増減額(△は減少)	△104,378	48,428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64,799	74,561
その他	163,212	△4,284
小計	3,275,733	3,262,374
利息及び配当金の受取額	399	6,516
利息の支払額	△50,692	△75,617
法人所得税の支払額	△915,292	△894,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,310,147	2,298,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,075	△57,531
無形資産の取得による支出	△3,639	△38,138
貸付による支出	△6,845	△1,223
貸付金の回収による収入	10,202	1,273
その他の金融資産の取得による支出	△15,188	△102,096
その他の金融資産の回収による収入	23,170	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,375	△197,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△714,284	△714,284
リース負債の返済による支出	△219,468	△227,269
株式の発行による収入	293,460	23,500
配当金の支払額	△1,228,863	△1,004,077
金融手数料の支払による支出	△1,000	△1,000
その他	—	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,870,155	△1,923,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	433,615	177,646
現金及び現金同等物の期首残高	4,083,222	4,516,838
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	127,879
現金及び現金同等物の期末残高	4,516,838	4,822,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
I A S 第 1 号	財務諸表の表示	負債の流動又は非流動への分類に関する要求事項を明確化 特約条項付の長期債務に関する情報の開示を要求する改訂
I A S 第 7 号 I F R S 第 7 号	キャッシュ・フロー計算書 金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約の透明性を増進させるための 開示を要求する改訂
I F R S 第 16 号	リース	セール・アンド・リースバック取引の取引後の会計処理を明確 化

当該基準書の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別の事業会社が、取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、上記を基礎としたサービス別セグメントから構成しており、サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、「建設ソリューション」及び「I Tソリューション」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主なサービス又は事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス又は事業内容
建設ソリューション	ゼネコン等の建設会社に施工管理技術者、C A D技術者等の人材派遣
I Tソリューション	S I e r等の開発案件・インフラ管理業務に対して、人材派遣やS E S (システムエンジニアリングサービス) 契約によるサービス提供

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2 3	連結財務諸表
	建設ソリューション	I Tソリューション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	19,347,007	2,261,635	21,608,643	—	21,608,643
セグメント間の売上収益	—	32,533	32,533	△32,533	—
合計	19,347,007	2,294,169	21,641,176	△32,533	21,608,643
セグメント利益	2,607,379	147,898	2,755,278	355,690	3,110,968
金融収益					910
金融費用					△52,282
税引前当期利益					3,059,596
セグメント資産	19,157,179	1,935,052	21,092,232	2,525,239	23,617,471
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	222,136	23,371	245,507	15,864	261,372
(その他の資産項目)					
非流動資産の増加額 (注) 4	453,901	44,432	498,334	2,800	501,134

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用です。なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産です。

4. 非流動資産の増加額は、有形固定資産、無形資産及び使用権資産の合計額です。

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2 3	連結財務諸表
	建設ソリューション	I Tソリューション	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上収益	21,642,990	2,515,943	24,158,934	—	24,158,934
セグメント間の売上収益	—	24,023	24,023	△24,023	—
合計	21,642,990	2,539,966	24,182,957	△24,023	24,158,934
セグメント利益	2,247,237	135,500	2,382,737	444,752	2,827,490
金融収益					6,516
金融費用					△75,189
税引前当期利益					2,758,817
セグメント資産	20,348,978	1,893,692	22,242,671	2,319,433	24,562,104
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	244,315	24,144	268,459	16,739	285,199
減損損失	38,905	—	38,905	—	38,905
(その他の資産項目)					
非流動資産の増加額 (注) 4	547,278	—	547,278	—	547,278

(注) 1. セグメント間の売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用です。なお、全社収益は、各報告セグメントからの経営指導料等であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産です。

4. 非流動資産の増加額は、有形固定資産、無形資産及び使用権資産の合計額です。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,187,881	2,086,906
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	2,187,881	2,086,906
発行済普通株式の期中平均株式数	8,574,574株	8,741,437株
基本的1株当たり当期利益	255.16円	238.74円

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	2,187,881	2,086,906
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	2,187,881	2,086,906
発行済普通株式の期中平均株式数	8,574,574株	8,741,437株
希薄化性潜在的普通株式の影響：ストック・オプション	158,222株	43,968株
希薄化効果の調整後	8,732,796株	8,785,405株
希薄化後1株当たり当期利益	250.54円	237.54円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。